

タイムリーOne MARKET REPORT

イラン情勢悪化と金融環境のひっ迫などから、日本株が一段と下落

日経平均は調整局面入りか

3月20日の米国市場は、FRB(米連邦準備理事会)の利下げ観測後退とイラン交戦長期化への懸念から、株安・金利上昇が進行しました。週明け23日の国内市場でも日本株は大幅に下落しています。日経平均は、本稿執筆時点23日午前の時点で、直近最高値(2月27日の終値58850円27銭)比で約▲13%下落しており、終値で調整局面入りする可能性が高まっています。引き続き原油高と株安の相関が高くなっています(図表1)。

19日の日米首脳会談で日本は、艦船派遣など強硬な要求は回避できたもようです。しかしながら、週末、トランプ米大統領は48時間以内にホルムズ海峡封鎖を解除しなければ、イランの発電所を攻撃すると表明しました。イランは攻撃された場合に海峡の完全封鎖を示唆したことから、ブレント原油先物が一段と上昇、1バレル=110ドルを上回りました。米国・イラン間に対話の兆しはみられず、交戦長期化が懸念されています。

当面、米国がいつ攻撃停止を真剣に検討するかが注視されます。米政権高官などは当初、軍事攻撃は4~6週間続くと示唆していたことから、6週間目の4月半ばがまず目途になります(図表2)。5月末からは米国でドライビングシーズンが本格的に始まります。また7月4日には建国250周年の祝賀行事が多く開催される独立記念日を控えていることから、最悪でも6月末までに米政権は停戦を模索する可能性が指摘されています。ただし、軍部が主導しているとみられるイランが徹底的に抗戦する可能性は排除できず、情勢は不透明です。

金融環境のひっ迫に注意

先週末の米欧市場では、幅広い年限で金利が大幅に上昇しました。FRBの利下げ観測が大幅に後退したためです。市場では先週のFOMC(米連邦公開市場委員会)を受けて、年内の利下げ観測がほぼ消滅しました(図表3)。欧州では利上げ観測が浮上、日銀の植田総裁も19日の会見で、基調的物価に原油高が影響を与える可能性を示唆しました。株式などリスク性資産市場にとっては、金利上昇に伴う金融環境のひっ迫も当面懸念されます。

チーフストラテジスト 浅岡均

図表1:原油価格と日経平均、ドル円の相関



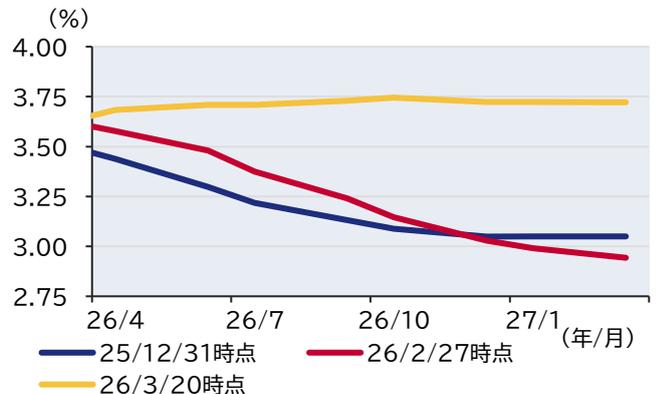
(注)原油価格はブレント先物価格を使用。
期間:2026年1月4日~3月23日(日次)
23日は日中の値を使用
出所:ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2:当面の主要イベント

月	日	イベント
4	半ば	米国の軍事攻撃開始から6週間
5	25	米メモリアルデー (夏季ドライビングシーズンの始まり)
6	11	サッカーW杯 (米国・カナダ・メキシコ共同開催、~7/19)
	14	トランプ米大統領誕生日
	15	G7首脳会議(フランス、エビアン、~17)
7	4	米独立記念日(建国250周年)

出所:各種報道を基にアセットマネジメントOneが作成

図表3:FF金利先物カーブ



出所:ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(REIT)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料: **上限3.85%(税込)**

換金時手数料: **換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。**

信託財産留保額: **上限0.5%**

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬): **上限年率2.463%(税込)**

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料: 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。

2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。